



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL <http://www.daikodenshi.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,828	33.7	△322	—	△328	—	△490	—
29年3月期第1四半期	5,857	△0.4	△433	—	△458	—	△355	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △352百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △553百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△39.55	—
29年3月期第1四半期	△28.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	17,518	3,250	18.5	261.90
29年3月期	21,402	3,638	17.0	293.16

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,246百万円 29年3月期 3,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,050	3.2	470	△2.9	530	12.4	400	△32.8	32.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	12,561,219株	29年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	164,450株	29年3月期	163,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	12,397,262株	29年3月期1Q	12,401,638株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結受注実績	8
(2) 連結販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に雇用・所得状況の改善などから、ゆるやかな景気の持ち直しが見られる反面、新興国経済の減速傾向、米国新政権による政策運営の動向など、先行きが不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）など新技術を活用した先進事例が一部で実現する一方、民需分野では企業規模の大小を問わず慎重な投資姿勢は維持しながらも、人手不足を背景とした生産性向上や合理化目的のICT投資を中心に積極化する傾向も見られました。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への継続的な取組みにより、お客さまの経営課題の解決をご支援するために、MVNO（仮想移動体通信事業者）としてモバイル専用線サービスや、サイバーセキュリティ製品「AppGuard®」の取扱いを開始するなど顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

販売面につきましては、大型商談の獲得や富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、新規商談及び既存顧客からの受注獲得に努めました。また、社内的には工事ビジネスの設計、見積などの業務集中化、システム商談の勝率アップを目的とした管理手法の刷新など、仕事の品質向上に継続的に取組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高75億48百万円（前年同期比113.0%）、売上高78億28百万円（前年同期比133.7%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門におきましては、大型商談の獲得や富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、受注高22億55百万円（前年同期比116.0%）、売上高39億24百万円（前年同期比205.3%）と大幅に増加しました。

ソリューションサービス部門におきましては、受注高52億93百万円（前年同期比111.8%）、売上高39億3百万円（前年同期比98.9%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野のソフトウェア開発が売上延伸により減少しましたが、民需分野が堅調に推移したことから、売上高は、21億53百万円（前年同期比100.3%）となりました。

また、保守サービスでは、受注高は増加しておりますが、保守契約における売上減少により、売上高は、12億25百万円（前年同期比96.9%）と減少しました。

ネットワーク工事では、大型商談の獲得により受注高は増加しておりますが、売上高は、5億24百万円（前年同期比98.3%）と減少しました。

利益面につきましては、粗利益の増加や経費削減の継続などにより前年同期比で改善し、営業損失3億22百万円（前年同期は営業損失4億33百万円）、経常損失3億28百万円（前年同期は経常損失4億58百万円）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、4億90百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失3億55百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より38億83百万円減少し、175億18百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が40億17百万円減少し、現金及び預金が7億63百万円増加したこと、及び仕掛金が9億72百万円減少したこととあります。

負債につきましては、前連結会計年度末より34億96百万円減少し、142億67百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が34億42百万円減少したこととあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より3億87百万円減少し、32億50百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成29年5月12日公表時から変更しておりません。

当第1四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,739	3,133,012
受取手形及び売掛金	8,788,703	4,771,554
機器及び材料	6,765	10,047
仕掛品	5,149,299	4,177,165
繰延税金資産	208,122	109,807
その他	549,275	545,533
貸倒引当金	△19,674	△19,253
流動資産合計	17,052,231	12,727,867
固定資産		
有形固定資産	1,088,450	1,056,837
無形固定資産	196,059	181,408
投資その他の資産		
投資有価証券	2,162,996	2,638,521
退職給付に係る資産	477,824	480,907
その他	482,283	490,635
貸倒引当金	△60,237	△59,877
投資その他の資産合計	3,062,866	3,550,187
固定資産合計	4,347,376	4,788,432
繰延資産	2,587	2,052
資産合計	21,402,195	17,518,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,675,847	3,233,142
短期借入金	2,914,200	2,754,300
1年内返済予定の長期借入金	398,810	332,130
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	200,000
未払法人税等	136,034	24,304
賞与引当金	352,400	118,800
製品保証引当金	3,100	3,100
その他	1,473,357	1,920,209
流動負債合計	11,953,748	8,585,986
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	—
長期借入金	326,000	284,500
退職給付に係る負債	4,774,588	4,768,505
繰延税金負債	371,079	479,146
その他	138,776	149,628
固定負債合計	5,810,443	5,681,781
負債合計	17,764,192	14,267,767

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,869,068	1,869,068
資本剰余金	32,978	32,978
利益剰余金	1,035,875	508,428
自己株式	△34,690	△35,230
株主資本合計	2,903,232	2,375,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710,858	836,985
退職給付に係る調整累計額	20,598	34,470
その他の包括利益累計額合計	731,457	871,456
非支配株主持分	3,313	3,884
純資産合計	3,638,002	3,250,584
負債純資産合計	21,402,195	17,518,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,857,244	7,828,208
売上原価	4,799,694	6,690,724
売上総利益	1,057,549	1,137,483
販売費及び一般管理費	1,491,039	1,459,644
営業損失(△)	△433,490	△322,160
営業外収益		
受取利息	26	8
受取配当金	12,067	13,309
助成金収入	11,572	—
貸倒引当金戻入額	653	353
その他	5,536	3,525
営業外収益合計	29,856	17,197
営業外費用		
支払利息	23,321	11,311
持分法による投資損失	26,120	5,667
その他	5,389	6,421
営業外費用合計	54,831	23,400
経常損失(△)	△458,465	△328,363
特別利益		
固定資産売却益	—	133
投資有価証券売却益	1	152
特別利益合計	1	286
税金等調整前四半期純損失(△)	△458,464	△328,077
法人税、住民税及び事業税	18,059	11,227
法人税等調整額	△119,643	153,377
法人税等合計	△101,583	164,604
四半期純損失(△)	△356,880	△492,682
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,108	△2,429
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△355,771	△490,253

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△356,880	△492,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210,465	126,084
退職給付に係る調整額	13,698	13,872
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	42
その他の包括利益合計	△196,824	139,998
四半期包括利益	△553,704	△352,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△552,595	△350,254
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,108	△2,429

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社AppGuard Marketingを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

3. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (29.4.1~29.6.30)		前第1四半期 (28.4.1~28.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		2,255,267	29.9	1,944,796	29.1	16.0	11,345,660	34.8
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	2,879,299	38.2	2,797,757	41.9	2.9	13,006,352	39.9
	保守サービス	1,308,443	17.3	1,266,334	18.9	3.3	5,238,613	16.1
	ネットワーク工事	1,105,371	14.6	672,291	10.1	64.4	3,003,647	9.2
小計		5,293,114	70.1	4,736,383	70.9	11.8	21,248,614	65.2
合計		7,548,382	100.0	6,681,179	100.0	13.0	32,594,274	100.0

(2) 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (29.4.1~29.6.30)		前第1四半期 (28.4.1~28.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	
		販売高	構成比	販売高	構成比		販売高	構成比
情報通信機器		3,924,320	50.1	1,911,622	32.6	105.3	10,186,745	32.8
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	2,153,767	27.5	2,146,439	36.7	0.3	12,472,849	40.2
	保守サービス	1,225,658	15.7	1,265,387	21.6	△3.1	5,106,508	16.4
	ネットワーク工事	524,460	6.7	533,794	9.1	△1.7	3,297,131	10.6
小計		3,903,887	49.9	3,945,622	67.4	△1.1	20,876,489	67.2
合計		7,828,208	100.0	5,857,244	100.0	33.7	31,063,234	100.0